



「事業の言語」たる会計は、その時々、社会的要請の変化と技術の発達によって考え方や内容の枠組みが変わる性格を有しています。それは私が会計学の世界に入ってから40年の間に起きた事実からも実感できることです。

### 社会的要請の変化

例えば有価証券の期末時価に基づく評価益は、今でこそ計上が強制されますが、私の学生時代は制度上禁じられていました。時価主義会計の理論・構造を考究した修士論文に対して、(温かく見守ってくれた恩師とは別の)ある先生から「机上の空論だ」と一蹴された私にとっては隔世の感があります(後年、当の先生は誠実に謝ってくれました)。会計の開示手段としての財務諸表も、法的実体の個別財務諸表から経済的実体を作成

## ■シリーズ雇用⑤ 社会と技術と会計

単位とする連結財務諸表へと主役が交代しました。その作成・開示も半期から四半期ごとへと短期化されています。

# 社会的要請・技術発達で変容



片山郁夫教授 (かたやま・いくお)  
京都府生まれ。小樽商科大学大学院修士課程修了(商学修士)。北海道自動車短大を経て1986年から函館大学で簿記原理・会計監査論などを担当。

ほかに多くの例がありますが、いずれも前世紀末からのグローバルな「会計ビッグバン」なる大波(社会的要請の変化)を受けてのことでした。「記録と慣習と判断の総合的表現」と称される財務諸表が、質的にも量的にも変化してきていると言えるでしょう。

### 技術の発達

会計はまた、技術の発達によっても大きく変わります。学生時代にアルバイト先の病院で目にした会計帳簿は「ペンと算盤」によるものでした。今ではコンピューターが利用

され、記帳の手間も時間も軽減・省力化されています。製造などの現場と同様、単純作業の工程・人員は大きく削減されました。

財務諸表を監査する側においても今後、技術の発達が大きな影響を与えそうです。それは人工頭脳(AI)(注1)の活用により監査業務の内容と質が大きく様変わりしていく可能性に言及する報道に触れる機会が増えたことから窺えます。

例えば、大企業への監査業務を担う監査法人の動き(取り組み)です。監査人の職務は財務諸表の粉飾(注2)ない

ど重要な虚偽表示に関する意見を表明することです。根拠とする証拠の入手過程では、大量の関係資料を調べなければなりません。監査人の「経験と勘」に頼らざるを得ない色彩が濃く、監査資源(能力・時間・コスト)が有限な状況下では大きな負担がかかる作業領域です。

そこで、当該作業過程をAIに代行させることはできないか、というのです。AIで過去の粉飾事例に関する大量の資料を深層学習させることができれば、必要な情報入手の効率化が図れるかもしれない。そうならば、監査人は本

来の監査業務に集中できるようになり、ひいては監査の質を向上させるのではないかと期待されています。

AI化に必要な技術開発のためのプロジェクトチームを編成すると発表した複数の大手監査法人では、今後もAI関係の人材を増強していくそうです。私はAIについては門外漢ですから技術的可能性について言及することはできません。しかし、監査法人の人的構成が変わりつつある現状に鑑みて、監査人の業務の内容と水準も大きく変わっていくのはほぼ確かでしょう。(次回は12月6日掲載)

(注1) AI: 2010年代、現在のAIブームは歴史的に見て第3のものであり、深層学習(ディープラーニング)は「機械学習」の一手法だという。松原仁稿「AI社会を展望する」①⑧、日本経済新聞2019年9月3日13日付を参照。

(注2) 粉飾: 財務諸表上の会計利益を過大に計上する不正行為。